

5. 校内環境の観点から

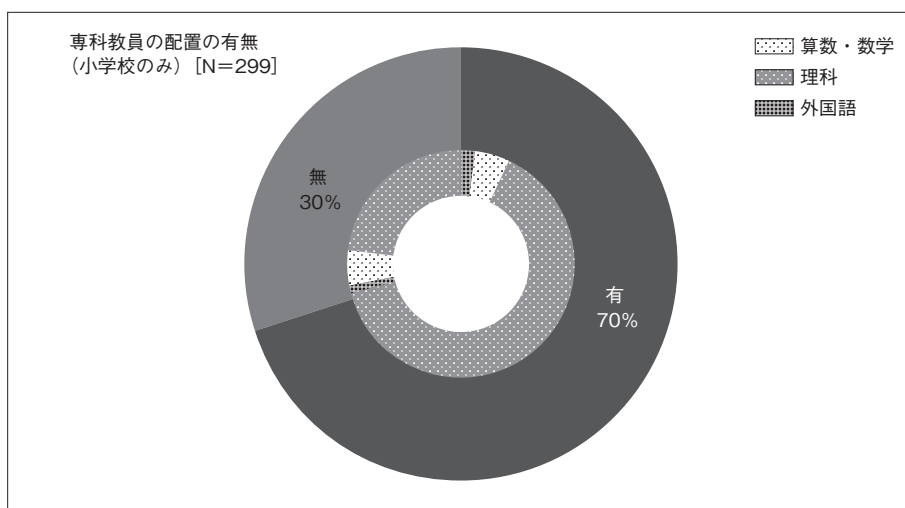
DATA① 専科教員の配置について

専科教員の配置について、回答者数203人において、複数回答可で、「算数・数学の専科教員は配置されている」が65人（32.0%）,「理科の専科教員は配置されている」が45人（22.2%）,「外国語の専科教員は配置されている」が54人（26.6%）であった。

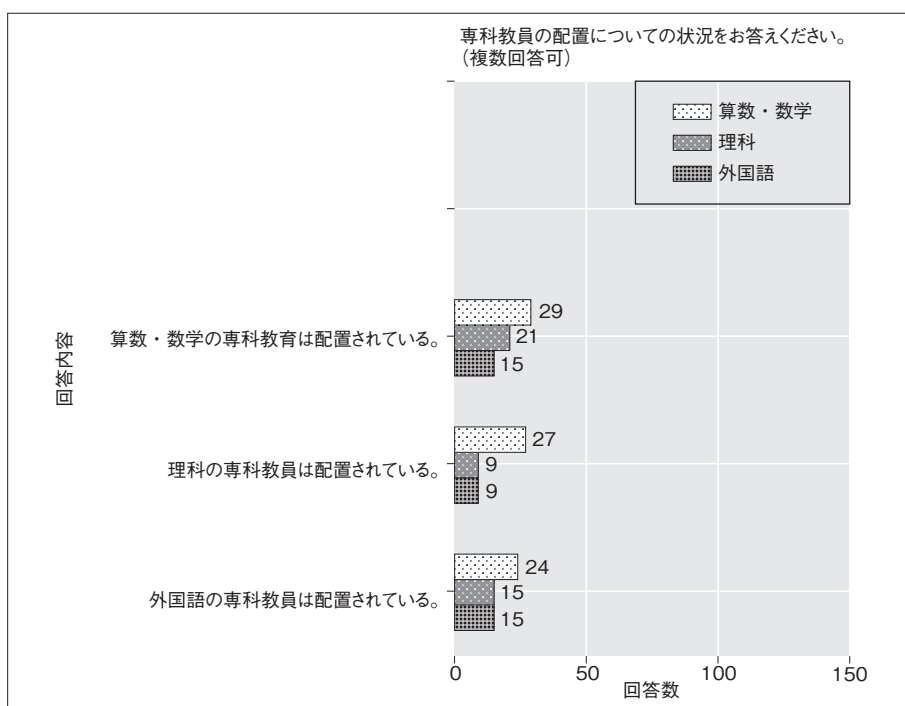
2020年の調査では、配置されている専科教員のほとんどが「理科の専科教員」であった。一方、2022年の調査では、「算数・数学の専科教員」と「外国語の専科教員」の配置が多くなる傾向がみられた。

Q 専科教員は配置されていますか。

(2020) 小学校のみ



(2022)



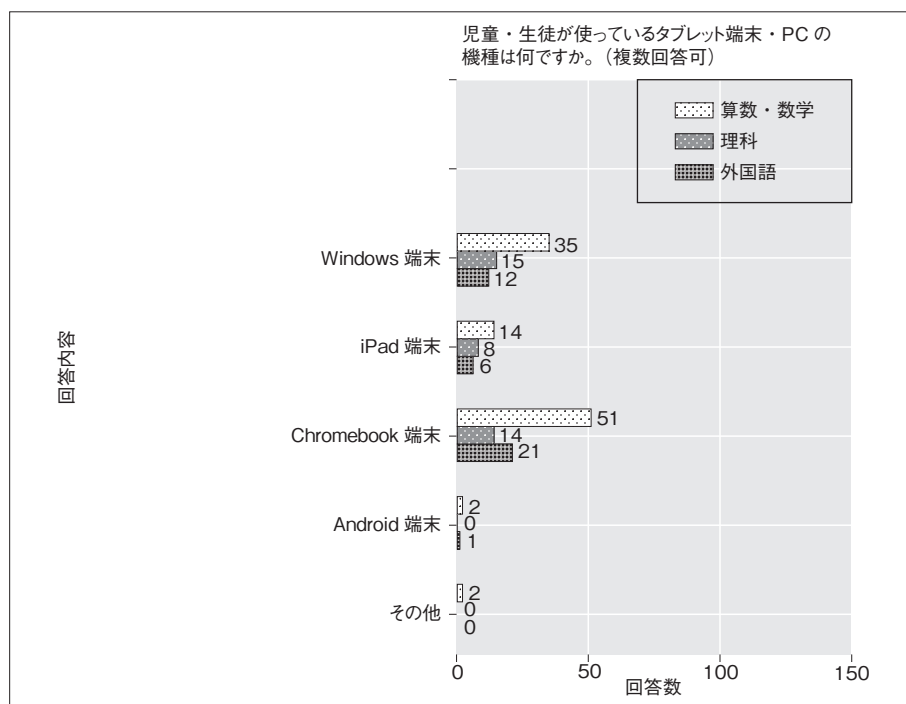
DATA② タブレット端末・PCの利用状況について

タブレット端末・PCの利用状況について、回答者数203人において、複数回答可で、タブレット端末・PCの機種は、「Chromebook端末」が86人（48%）,「Windows端末」が62人（34%）,「iPad端末」が28人（15%）であった。

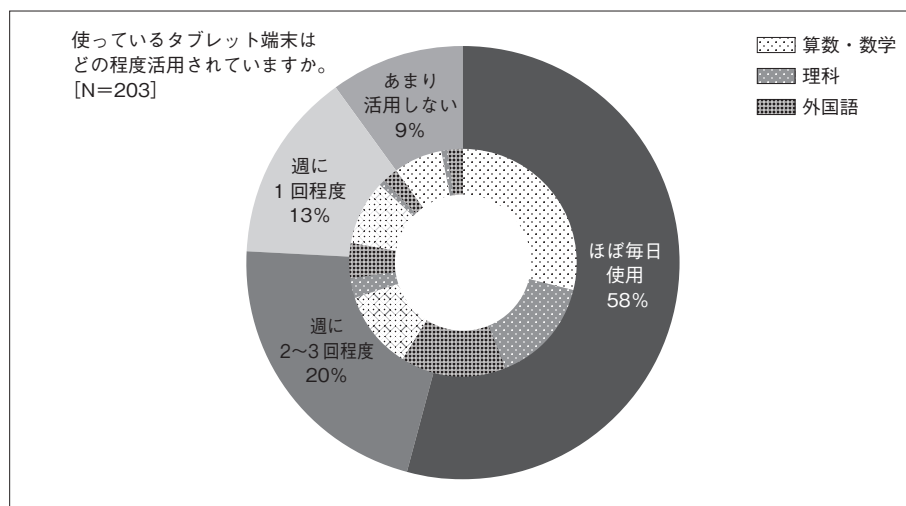
また、タブレット端末の使用頻度について、「ほぼ毎日使用」が118人（58%）,「週に2～3回程度」が40人（20%）,これらを合わせると全体の約8割であり、タブレット端末・PCが頻繁に活用されている傾向がみられた。

今後は、使用する端末で教材の質及び量に顕著な差がみられないように、教材開発の促進とともに、複数の端末における教材の共有化が必要であると考えられる。

Q 児童・生徒が使っているタブレット端末・PCの機種は何ですか。



Q 使っているタブレット端末はどの程度活用されていますか。



DATA③ ICT教育対応の教材について

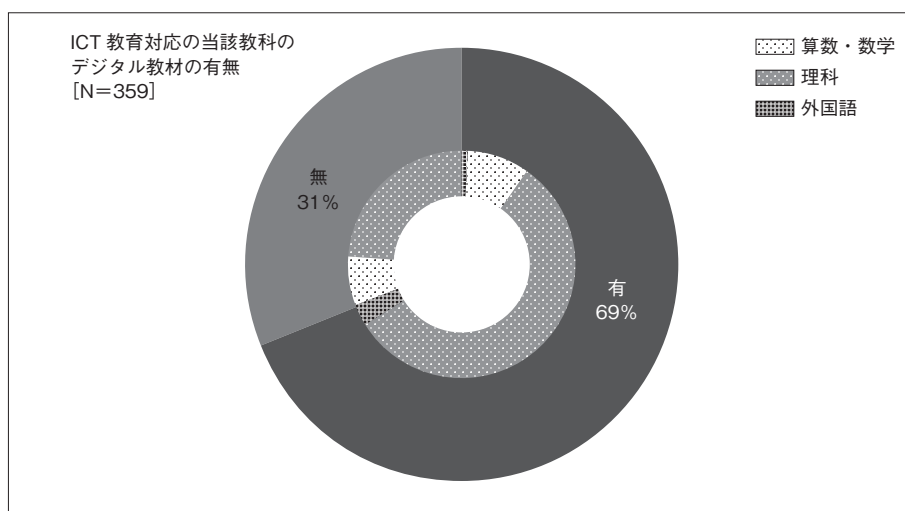
ICT教育対応の教材について、「ICT教育対応の児童・生徒向け教材を使用していますか」という項目に対して、回答者数203人において、「使用している」が167人（82%）,「使用していない」が36人（18%）であった。

また、使用している教材の種類は、複数回答可で、「学習者用デジタル教科書」が94人（46%）,「自学自習用教材」が94人（46%）,「動画・音声教材」が66人（33%）,「図形・グラフ・英単語などのアプリケーション」が36人（18%）であった。

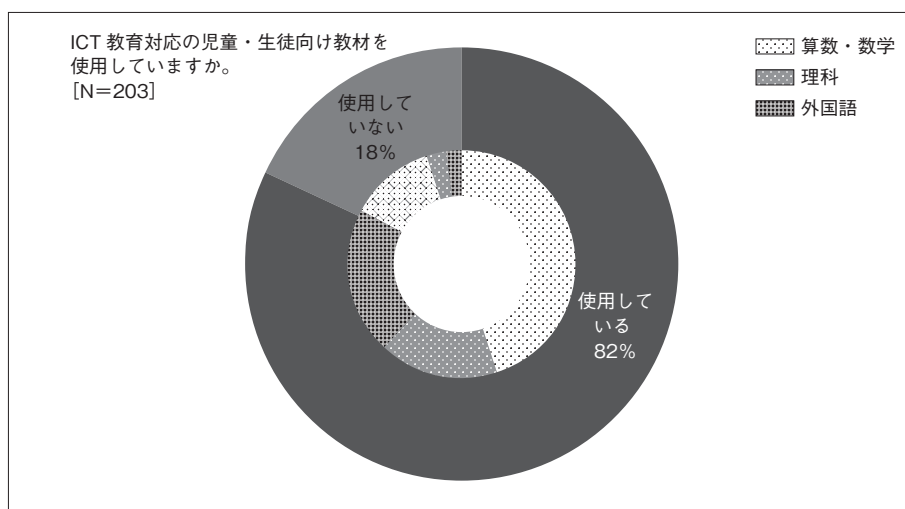
2020年の調査と比較して、ICT教育対応の教材の使用率は高まり、教材の種類が多様になってきたことがわかる。今後、学校教育におけるニーズをふまえ、教科の特性に応じた教材開発をさらに進める必要があると考えられる。

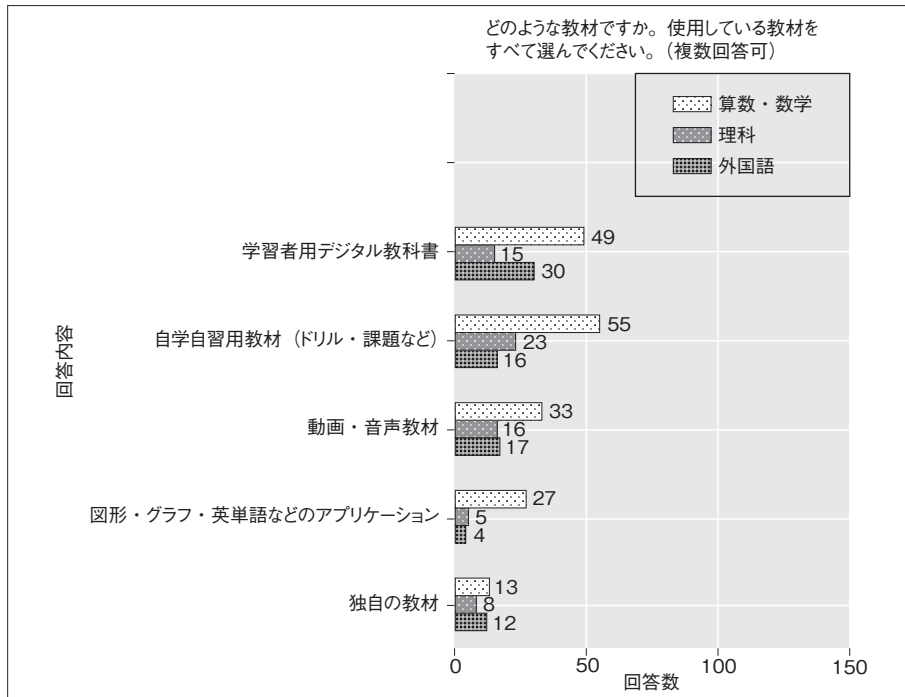
Q ICT教育対応の児童・生徒向け教材を使用していますか。

(2020)



(2022)





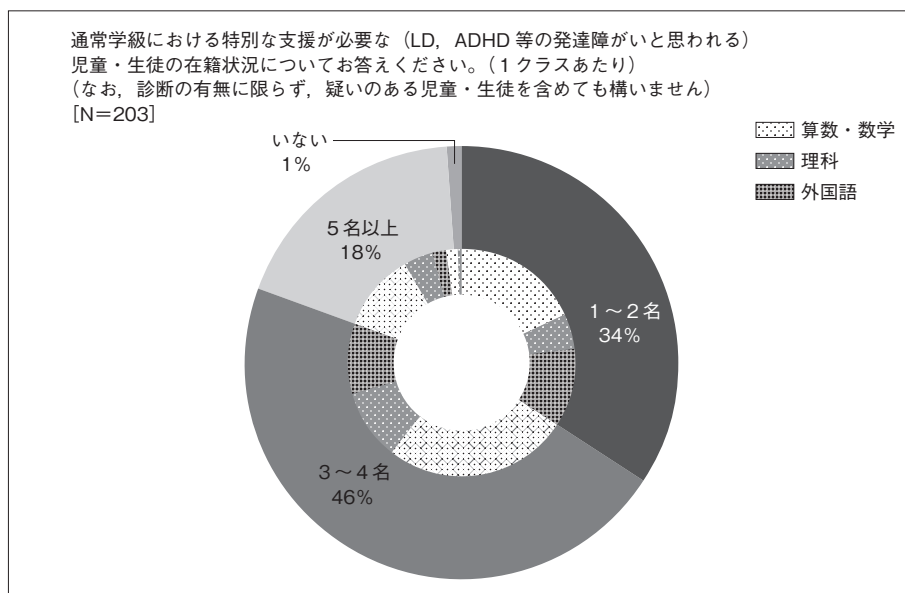
DATA④ 特別な支援が必要な児童・生徒の在籍状況について

特別な支援が必要な児童・生徒の在籍状況について、回答者数203人において、1クラスあたり「1～2名」が70人（35%）、「3～4名」が94人（46%）、「5名以上」が36人（18%）、これらを合わせると全体の約9割であり、ほとんどのクラスに、特別な支援が必要な児童・生徒が在籍している傾向がみられた。

また、「特別な支援が必要な児童・生徒の指導にタブレット端末を活用していますか」という項目に対して、「活用している」が125人（62%）であった。

特別な支援が必要な児童・生徒の指導において、タブレット端末を活用する方法に関する研修を重点的に実施する必要があると考えられる。

Q 通常学級における特別な支援が必要な（LD、ADHD等の発達障がいと思われる）児童・生徒の在籍状況についてお答えください。（1クラスあたり）



Q 通常学級における特別な支援が必要な児童・生徒の指導にタブレット端末を活用されていますか。

